※個別具体の天災事変等が(a)及び(b)に相当すると認められるかどうかについては、別途周知する。
※(a)から(c)は例示であり、これ以外の事象等についても別途周知する可能性がある。なお、応募グループの場合に、実績確認において構成員の一部又は全部の者が未達成となった場合、その後の減点措置は、未達成となった構成員である企業及び未達成となった企業を構成員に含む応募グループに対して行う。

⑸　開札
日時　令和６年２月16日11時00分
場所　〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３－１－41　国土交通省近畿地方整備局大手前合同庁舎10階入札室

4　総合評価に関する事項
⑴　入札参加者は入札書及び事業計画書をもって入札し、入札価格が予定価格の範囲内である者のうち、以下の⑵によって得られる内容点と価格点の合計（以下「総合評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
⑵　入札参加者からの事業提案を事業者選定基準に基づき審査する。ただし、事業提案に要求範囲外の提案が記載されていた場合、その部分は採点対象としない。
ア　事業提案が要求水準をすべて充足しているかについて審査を行い、事業提案がすべての要求水準を充足している場合は合格とし、一項目でも充足しない場合は失格とする。
イ　事業提案のうち近畿地方整備局が特に重視する項目（内容点項目）について、その提案が優れていると認められるものは、その程度に応じて内容点（最高点665点）を付与する。
ウ　賃上げの実施に関する項目（内容点項目）として内容点（最高点35点）を付与する。
エ　入札価格が最低である者を第１位とし、価格点の満点である300点を付与する。その他の入札参加者の価格点は、第１位の入札価格（最低入札価格）と当該入札参加者の入札価格（当該入札価格）との比率により算出する。
オ　上記アおいて、評価値の最も高い者が２者以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。

5　その他
⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金　免除する。
⑶　契約保証金　納付する。
近畿地方整備局は、事業契約に基づいてＰＦＩ事業者が実施する本事業の履行を確保するため、以下のアからウのいずれかの方法による事業契約の保証を求めることを予定している。
ア　会計法第29条の９第１項に基づく契約保証金の納付。
イ　会計法第29条の９第２項に基づく契約保証金に代わる有価証券その他の担保の提供として次に掲げるもの。
(ｱ)　契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供。
(ｲ)　債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行、国が確実と認める金融機関又は保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第２条第４項に規定する保証事業会社をいう。）の保証
ウ　会計法第29条の９第１項ただし書きに基づく契約保証金の納付に代わる担保の提供として次に掲げるもの。
(ｱ)　債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結。なお、契約保証金の金額、保証金額又は保険金額は、設計費、建設工事費及び工事監理費に相当する合計額の10分の１以上とする。
⑷　入札の無効
ア　入札公告に示した競争参加資格のない者のした入札。
イ　委任状を持参しない代理人のした入札。
ウ　入札参加表明書に記載された入札参加者の代表企業以外の者のした入札。
エ　入札参加表明書その他の一切の提出した書類に虚偽の記載をした者のした入札。
オ　記名押印を欠く入札。
カ　金額を訂正した入札。
キ　誤字、脱字等により意思表示が不明確である入札。
ク　明らかに連合によると認められる入札。
ケ　同一事項の入札について他の代理人を兼ね、又は２人以上の代理をした者の入札。
コ　その他入札説明書において示した条件等入札に関する条件に違反した入札。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第91条第２項）第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で指定する性能等の要求水準を満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　本事業に係る業務以外で、本事業に直接関連する業務に関する他の契約を本事業の契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　無。
⑻　事業提案のヒアリングを実施する。
⑼　関連情報を入手するための紹介窓口　上記３⑴に同じ。
⑽　一般競争入札参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑶ア、２⑷ア、２⑸ア又は２⑹ア及びウに掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記３⑶により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑾　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Administrators of public facilities : Shigenori Kennzaka, Director-General of Kinki Regional Development Bureau, Minister of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the service to be produced : 41, 42
⑶　Subject matter of the contract : PFI-based design, construction, construction supervision and maintenance of the Saiwai Common-Use Cable Tunnel (BTO-scheme)
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 P.M. 2 November 2023
⑸　Time-limit for the submission of tenders : 12 : 00 P.M. 27 December 2023
⑹　Contact point for the project : Yasunari Imai the second subsection chief the Contract Division, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3―1―41, Otemae, Chuo-Ward, Osaka-City, Osaka-Prefecture, 540―8586, Japan TEL 06―6942―1141

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年10月６日
支出負担行為担当官
九州地方整備局長　森戸　義貴
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40

1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　宮崎220号内海トンネル新設工事（電子入札及び電子契約対象案件）
⑶　工事場所　宮崎県宮崎市内海地先～宮崎県日南市鷲巣地先
⑷　工事内容
構造形式：ＮＡＴＭ
延長：Ｌ＝871m（拡幅部：61.0m）
内空断面：71.2㎡（拡幅部：104.1㎡）
掘削工法：発破掘削
⑸　工期　本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者は工事の始期及び終期を任意に設定できる。ただし、契約を締結するまでの間に、別途配布する工期通知書により、工事の始期及び終期を通知すること。
工事の始期までの余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。また、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。
全体工期：契約締結日の翌日から令和８年１月30日まで
⑹　使用する主要な資機材　コンクリート：約12,000㎥